



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月27日

上場会社名 日本電波工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6779 (URL <http://www.ndk.com/>) 本社所在都道府県
 代表者 代表取締役社長 竹内 寛 東京都
 問合せ先責任者 常務取締役財務本部長 若林 京一 TEL (03) 5453 - 6709
 決算取締役会開催日 平成18年 4月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	56,066	3.1	1,660	21.8	2,518	0.4
17年 3月期	54,364	7.8	2,123	83.0	2,527	273.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,282	17.2	64.36	64.26	3.5	4.0	4.5
17年 3月期	1,548	152.2	77.72	-	4.5	4.2	4.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 19,923,519株 17年 3月期 19,926,309株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	8.00	8.00	16.00	318	24.9	0.9
17年 3月期	8.00	8.00	16.00	318	20.6	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	64,851	36,854	56.8	1,849.98
17年 3月期	61,578	35,443	57.6	1,778.83

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 19,921,462株 17年 3月期 19,925,201株
 期末自己株式数 18年 3月期 836,443株 17年 3月期 832,704株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	29,500	1,600	950	15.00	-	-
通期	60,000	3,400	2,000	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 39銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項につきましては添付資料の4ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,175		4,236		1,060
2. 受 取 手 形	736		1,118		382
3. 売 掛 金	16,432		14,677		1,755
4. た な 卸 資 産	4,316		3,729		586
5. 繰 延 税 金 資 産	504		473		30
6. 未 収 金	736		975		239
7. 関係会社短期貸付金	771		4,429		3,657
8. 未 収 消 費 税 等	1,370		1,007		363
9. そ の 他	622		552		69
10. 貸 倒 引 当 金	1		1		0
流 動 資 産 合 計	28,665	44.2	31,199	50.7	2,533
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,691		2,689		2
(2) 機 械 装 置	10,970		9,222		1,748
(3) 土 地	1,847		1,847		
(4) そ の 他	1,405		1,043		362
有 形 固 定 資 産 合 計	16,914		14,802		2,112
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 特 許 権	842		78		764
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	888		690		198
(3) そ の 他	503		238		265
無 形 固 定 資 産 合 計	2,234		1,006		1,228
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,335		1,648		686
(2) 関係会社株式	7,895		4,659		3,236
(3) 関係会社出資金	4,479		4,479		
(4) 関係会社長期貸付金	530		2,097		1,566
(5) 繰 延 税 金 資 産	956		897		58
(6) 敷 金	366		326		39
(7) そ の 他	473		461		11
投資その他の資産合計	17,037		14,571		2,466
固 定 資 産 合 計	36,186	55.8	30,379	49.3	5,806
資 産 合 計	64,851	100.0	61,578	100.0	3,272

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,754		1,476		277
2. 買 掛 金	5,313		5,277		35
3. 短 期 借 入 金	5,204		4,517		687
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2,124		2,317		192
5. 未 払 金	679		358		321
6. 未 払 費 用	1,696		1,803		106
7. 役 員 賞 与 引 当 金	85		85		
8. 未 払 法 人 税 等	440		534		94
9. そ の 他	998		438		559
流 動 負 債 合 計	18,296	28.2	16,809	27.3	1,487
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	7,598		7,423		175
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,610		1,508		102
3. 役 員 退 職 引 当 金	483		386		96
4. そ の 他	8		8		
固 定 負 債 合 計	9,700	15.0	9,326	15.1	374
負 債 合 計	27,997	43.2	26,135	42.4	1,862
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,649		10,649		
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	10,633		10,633		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	10,634		10,634		0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	523		523		
2. 任 意 積 立 金	12,229		12,000		229
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,253		2,519		734
利 益 剰 余 金 合 計	16,006		15,042		963
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	852		391		461
自 己 株 式	1,288		1,274		14
資 本 合 計	36,854	56.8	35,443	57.6	1,410
負 債 資 本 合 計	64,851	100.0	61,578	100.0	3,272

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	56,066	100.0	54,364	100.0	1,702
売 上 原 価	46,547	83.0	45,562	83.8	985
売 上 総 利 益	9,519	17.0	8,802	16.2	717
販売費及び一般管理費	7,858	14.0	6,678	12.3	1,179
営 業 利 益	1,660	3.0	2,123	3.9	462
営 業 外 収 益	2,787	5.0	2,197	4.0	589
1. 受取利息・配当金	697		553		144
2. 設備賃貸料収入	1,791		1,598		192
3. そ の 他	298		46		252
営 業 外 費 用	1,929	3.5	1,793	3.3	135
1. 支払利息	136		124		11
2. 貸与設備減価償却費	1,608		1,410		197
3. そ の 他	185		258		73
経 常 利 益	2,518	4.5	2,527	4.6	8
特 別 利 益	62	0.1	21	0.1	41
1. 貸倒引当金戻入	0		0		0
2. 固定資産売却益			4		4
3. 補助金収入	34				34
4. 再投資税額還付金	27		16		11
特 別 損 失	1,008	1.8	422	0.8	585
1. 固定資産処分損	512		206		306
2. 固定資産売却損	9		7		2
3. 減損損失	372		15		357
4. たな卸資産廃棄損	104				104
5. 投資有価証券評価損			16		16
6. ゴルフ会員権等評価損	8		0		7
7. 過年度損益修正損			175		175
税引前当期純利益	1,573	2.8	2,126	3.9	553
法人税、住民税及び事業税	692	1.2	485	0.9	206
法人税等調整額	401	0.7	92	0.2	493
当 期 純 利 益	1,282	2.3	1,548	2.8	266
前 期 繰 越 利 益	2,130		1,129		1,000
中 間 配 当 額	159		159		0
当 期 未 処 分 利 益	3,253		2,519		734

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,253	2,519	734
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32		32
合 計	3,286	2,519	767
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	159 (1株につき 8円)	159 (1株につき 8円)	0
2. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	83	229	145
合 計	243	388	145
次 期 繰 越 利 益	3,042	2,130	912

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品, 製品, 半製品及び仕掛品・・・先入先出法による低価法
- (2) 原材料・・・移動平均法による低価法
- (3) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定率法
- (2) 無形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(3～5年)

営業権・・・2年

特許権・・・5年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金・・・役員への賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職引当金・・・役員への退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)	売 掛 金 未 収 金 買 掛 金	6,156 735 4,103	4,203 937 4,143
2. 有形固定資産の減価償却累計額		25,419	25,007
3. 輸出為替手形割引高		1	4
4. 保証債務		71	1,213
5. 株式の状況			
授 権 株 式 数	普 通 株 式	40,000千株	40,000千株
発行済株式総数	普 通 株 式	20,757千株	20,757千株
6. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額		852	391

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

		(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する事項			
(1) 関係会社に対する売上高		19,711	16,615
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高			
商 品 仕 入 高		33,911	32,918
材 料 仕 入 高		1,558	1,770
(3) 営業外収益及び費用のうち、関係会社との取引により発生した主な金額			
受 取 利 息 ・ 配 当 金		657	549
設 備 賃 貸 料 収 入		1,791	1,598
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		2,336	1,956
3. 再投資税額還付金			
中国子会社の剰余金を資本組入れ(再投資)したことに伴い、子会社が過去に納付した法人税の一部が投資者である当社に還付されたものであります。			
4. 減損損失			
[用 途]	[種 類]		
遊休資産	機 械 装 置	364	15
	工 具 器 具	8	0
当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。			
狭山事業所等の水晶振動子、水晶機器製造設備のうち陳腐化等により将来の使用が見込まれないものについて減損損失を計上しました。回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。			
5. 過年度損益修正損			
前期における、米国子会社との取引に対する移転価格の事前確認による日米税務当局の合意を受けて、平成13年3月期より平成16年3月期までの4年間における所得移転額として米国子会社へ返還する国外所得金額であります。			

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期末(平成17年3月31日現在)及び当期末(平成18年3月31日現在)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
未 払 事 業 税	55百万円	83百万円
未 払 賞 与	322百万円	298百万円
退 職 給 付 引 当 金	652百万円	582百万円
役 員 退 職 引 当 金	193百万円	153百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	52百万円	27百万円
有 価 証 券 評 価 損	299百万円	297百万円
減 損 損 失	171百万円	37百万円
無形固定資産減価償却超過額	147百万円	6百万円
そ の 他	247百万円	235百万円
繰延税金資産小計	2,143百万円	1,721百万円
繰延税金負債との相殺	683百万円	350百万円
繰延税金資産合計	1,460百万円	1,370百万円
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	570百万円	259百万円
そ の 他	112百万円	91百万円
繰延税金負債小計	683百万円	350百万円
繰延税金資産との相殺	683百万円	350百万円
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	1,460百万円	1,370百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率	39.8%	39.8%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2%	2.3%
外国税額控除	4.1%	6.4%
税額控除(試験研究費、IT投資)	12.5%	8.1%
住民税均等割等	1.1%	0.8%
そ の 他	1.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	27.2%

部門別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	増減率 %
水晶振動子	24,719	44.1	21,105	38.8	3,614	17.1
水晶機器	23,061	41.1	23,947	44.1	885	3.7
その他	8,285	14.8	9,311	17.1	1,025	11.0
合計	56,066	100.0	54,364	100.0	1,702	3.1
内輸出高	35,699	63.7	31,617	58.2	4,082	12.9

受注状況

(単位：百万円)

期別 品目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	増減率 %
受注高 水晶振動子	25,514	45.1	20,427	38.9	5,086	24.9
水晶機器	23,295	41.1	22,826	43.4	468	2.1
その他	7,809	13.8	9,292	17.7	1,483	16.0
合計	56,619	100.0	52,547	100.0	4,071	7.7
受注残高 水晶振動子	2,983	50.1	2,188	41.2	794	36.3
水晶機器	2,341	39.3	2,107	39.6	233	11.1
その他	631	10.6	1,021	19.2	389	38.1
合計	5,956	100.0	5,317	100.0	638	12.0

役員 の 異 動

1 . 代 表 取 締 役 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 補 欠 監 査 役 候 補

立 光 武 彦 (現 三 菱 プ レ シ ジ ョ ン (株) 相 談 役)

(注) 平 成 1 8 年 6 月 2 9 日 開 催 予 定 の 当 社 定 時 株 主 総 会 に お い て 、 「 補 欠 監 査 役 1 名 選 任 の 件 」 が 承 認 可 決 さ れ る こ と が 条 件 と な り ま す 。

(2) 退 任 予 定 取 締 役 (平 成 1 8 年 3 月 2 8 日 開 示 済)

現 取 締 役 有 田 啓 介 (平 成 1 8 年 5 月 3 1 日 退 任 予 定)

以 上